

広報委員会 (第 23 期第 1 回) 議事要旨

1. 日 時 平成 28 年 3 月 4 日 (金) 10:00～12:30
2. 場 所 日本学術会議 2 階 大会議室
3. 出席者 小松 久男委員長、那須 民江副委員長、佐藤 岩夫委員、嶋田 透委員、渡辺 芳人委員、笠原 忠委員、沼野 充義委員、山崎 典子委員
日本学術会議事務局：吉住課長、坂上、笹川、信澤
日本学術協力財団：吉川会長、廣渡副会長、黒川理事長
谷口常務理事、末次

【配布資料】

- 資料 1 広報委員会名簿
- 資料 2 広報委員会運営要綱 (抄)
- 資料 3 設置提案書 (広報委員会)
- 資料 4 『学術の動向』の編集協力及び事務局が実施する広報活動について
- 資料 5 『学術の動向』－現状と改革について
- 資料 6 『学術の動向』平成 27 年 3 月号以降の特集等掲載記事一覧

【参 考】

- 参考 1 日本学術会議の今後の展望について (広報関係抜粋)
- 参考 2 『学術の動向』の編集等について
- 参考 3 科学者委員会・科学と社会委員会合同広報・科学力増進分科会議事要旨 (第 23 期)
- 参考 4 日経アジアレビュー掲載記事
(「学術の動向」平成 28 年 1 月号丸川知雄先生の記事の英訳版)
- 参考 5 日本学術会議関連イベント スケジュール (H27. 11～)
- 参考 6-1 第 2 回外部評価対応委員会関係資料
- 参考 6-2 「日本学術会議の今後の展望について」の指摘事項の進捗状況について

議 事

(1) 広報委員会の運営 (職務) について

- ・資料 2～4 及び参考 1～4 について、事務局から説明があった。

(2) 役員の選出について

- ・委員長の互選を行い、小松委員 (第一部) を選出した。
- ・小松委員長が副委員長として、那須委員 (第二部) を指名し承認された。
- ・小松委員が幹事として、山川委員 (第一部) および渡辺 (美) 委員 (第三部) を指名し、出席者の承認を得た。両名ともに欠席のため、事務局より本人に連絡することとなった。

- (3)『学術の動向』編集委員会委員の委嘱について及び(4)『学術の動向』の編集・企画について

《主に『学術の動向』の今後の編集方針（方向性）について審議》

日本学術協力財団の参考人出席が了承され、本議題の説明等のため入室。

①吉川会長より、挨拶および編集委員会委員の委嘱についての説明と、今後の編集方針についての説明があった。

・日本学術協力財団が公益法人となったことを受け、活動に公益性を持たせ、また危機的な予算運営を改善するためにも『学術の動向』の内容を刷新したい。

・『学術の動向』には、学術会議の特徴でもある学問領域を超えた科学アカデミーから一般社会へのメッセージを発信する媒体としての役割もある。

・今までの伝統・経験を活かすためにも、編集委員に財団の推薦する人物を加える必要がある。

②資料5について、谷口常務理事より説明があった。

③黒川理事長より、意見が述べられた。

・日本学術協力財団と学術会議の歴史的な変遷について説明があった。

・現在の『学術の動向』の内容は、学術会議や分科会の主催するシンポジウムの報告に偏ってしまっている。会員だけではなく、広く一般の読者の購買意欲をそるような、哲学をもった記事が必要ではないか。

④廣渡副会長より、意見が述べられた。

・日本学術協力財団は公益性を見直し、財団として新しいフェーズにきている。財政問題の打開とともに、『学術の動向』の内容を一新することで、日本社会・学術コミュニティに新しい方向性での再出発を示したい。

・『学術の動向』には、分科会のシンポジウム報告だけではなく、総覧的、俯瞰的な学術界からの発信を期待したい。会員や学協会への定期購読を飛躍的に高めるためにも、財団としての活動を広げていくためにも、『学術の動向』の内容の一新は不可欠である。

⑤日本学術協力財団からの説明を受け、質疑応答・意見交換が行われた。

・すでに、参考2 P3 の①から⑤にあるように内容の改善に努めてきた。指摘のあった提言やシンポジウム報告は、学術会議の活動を反映しており、ないがしろにはできない。変革が必要であることも理解しているが、委員も多忙であり、内容をすべて一新することはむずかしい。

・『学術の動向』の雑誌としての性格付けが必要である。目的、読者ターゲットを明確にすることが必要だ。読者として誰を想定しているのか。

→84万人と言われる科学者コミュニティ全体をターゲットとすべく、まずは、学術会議の会員・連携会員に賛助会員となり購買してもらうことを目標としたい。また、無料配布の雑誌というイメージもなくしたい。

- ・書店での店頭販売はしないのか。

→大手書店の店頭に並べたこともあったが、販売につながらなかった。現在は Amazon で購入可能となっている。また、紙媒体の発行後、J-Stage でも閲覧できる。

- ・電子媒体への移行による支出の削減は可能か？

→紙媒体の雑誌としての作成に 800 万円、雑誌の送付に 300 万円支出している。しかし、800 万円の多くは製版作業に充てられており、電子媒体に完全移行しても削減できない部分である。加えて有料購読分の収入もなくなり、大きな節約にはならない。

- ・科学者が、自分の専門分野外には無関心という状況を変え、すべてはつながっているという共通理解を広めることが必要だろう。また、一方的な発信の記事が多く、読者としては物足りないのではないかと思う。

- ・現在の記事が、可もなく不可もなくコンパクトにまとまっているのがよくないのではないか。問題提起や、争点を会員に共有してもらって、議論しようという内容があってもよい。

- ・若手の元気のある連携会員の声も記事に活かしてほしい。

(まとめ)

最後に、廣渡副会長から 3 月末に財団の役員会があるため、そこで今回審議いただいたことを報告した上で今後の編集方針・方向性をまとめ、次回以降の広報委員会に提案させていただきたいとの発言を受け、小松委員長より『学術の動向』について、これまでのような無償配布は困難であるという事実が確認されたが、今後の方向性は今期の広報委員会における重要な審議課題であり、本日すぐに結論には至らないが、財団とは引き続き委員会の役員を中心に協議を重ね、その結果を委員会にはかった上で、可能ならば来年初頭から新しい形で刊行できるよう知恵を出し合っていきたい旨のまとめがなされた。

《主に「学術の動向」の特集記事の企画案について審議》

①特集のテーマについて審議した結果、次のように決定した。

特集のテーマ（予定）について審議し、下記の通り各月号に掲載する特集テーマについて執筆依頼を行うことを決定した。なお、財団からの要望により例年の編集内容に倣い、平成 28 年 8 月号には、「2016 JAPAN PRIZE」を特集 2 として掲載することとし、同月号の特集 2 として予定されていた『地方創生と土地利用変革—法制度の創作的見直し』は掲載月を 9 月に変更することの提案が事務局よりなされ、了承された。

(平成 28 年 9 月号)

- ・特集 1：『レギュラトリーサイエンスの理解と社会応用』（那須副委員長、企画案提出予定）

- ・特集2：『地方創生と土地利用変革－法制度の創造的見直し』（掲載月変更）

(10月号)

- ・特集1：『若手研究者育成とジェンダー』
- ・特集2：『日本の戦略としての学術・科学技術における男女共同参画－「第4次男女共同参画基本計画」との関わりで』
(本号はジェンダー特集として編集。両特集とも、小松委員長調整)

(11月号)

- ・特集1：『防災学術連携体の設立と東日本大震災の総合対応の継承』（事務局調整。
多くの学会が参加したフォーラムのため、掲載内容・量によっては総特集とした方がよい企画であるため、調整によっては誌面の制約もあり、本企画を含めて他の企画についても掲載月を変更する可能性もあり。）
- ・特集2：『家族のあり方を改めて考える－最高裁大法廷判決から』（佐藤委員調整）

(12月号)

- ・特集1：『日本社会のグランドデザイナー－将来像と制度改革』
- ・特集2：『21世紀社会における日本エレクトロニクス分野の展望』
(両特集とも、事務局調整。)

②編集後記の担当

- ・科学者委員会・科学と社会委員会合同広報・科学力増進分科会にて決定されていた平成27年7月号までの担当委員を追認した。5月号担当の須藤前委員についても、予定通りの執筆を依頼することとなった。
- ・8月号以降について、次のように決定した。

(8月号) 山崎委員

(9月号) 沼野委員

(10月号) 笠原委員

(11月号) 小松委員長

(12月号) 渡辺（芳）委員

なお、12月号担当の渡辺（芳）委員については、12月号に予定の特集記事と関連した編集後記を執筆したいとの希望があり、特集記事の掲載月が11月に変更される場合は小松委員長と交代する。

(5) その他

①ノーベル受賞者の総会講演掲載について

4月の総会において講演される大村先生の講演録の掲載準備について、事務局から説明があった。

②広報アドバイザーの承知について

広報の手法、内容等に関する専門的なアドバイスを受けるために、今後の委員会開催にあたっては、田中里沙氏（(株) 宣伝会議取締役副社長・編集室長）を参考

人として招致することが了承された。

③次回の開催日について

6～7月の開催を予定し、今後日程調整を行うことが確認された。

以上